

特別の法人 無料職業紹介事業 届出関係書類一覧

★印については、職業紹介事業を行う事業所ごとに作成・提出する必要があります。

申請様式は、正本 **1部**（厚生労働省提出用）、写し **2部**（労働局提出用、事業主控）の **計3部**

添付書類は、正本 **1部**（厚生労働省提出用）、写し **1部**（労働局提出用）の **計2部** をご提出ください。

※法人の登記事項全部証明書及び建物に係る不動産の登記事項証明書については、添付を省略することができるようになりました。ただし不動産の登記事項証明書を省略する際には、【不動産番号】もしくは【所在・家屋番号】をお知らせ下さい。

提出書類	注意事項
<input type="checkbox"/> 特別の法人無料職業紹介事業届出書 （様式第1号の2）	
<input type="checkbox"/> ★特別の法人無料職業紹介事業計画書 （様式第2号）	
<input type="checkbox"/> ★特別の法人無料職業紹介事業取扱 職種範囲等届出書（様式第6号）	○取扱職種・地域を定めた場合に必要
<input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為（写）	○事業目的において「 職業紹介事業 」の記載があること
<input type="checkbox"/> ★職業紹介責任者	○住民票（申請前3か月以内のもの） ※本籍地の記載があり、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの ※住民票の住所と居所が異なる場合は、居所の確認ができるもの ○履歴書（最終学歴、職歴、役職員への就任・退任状況及び賞罰等記入） ※成年に達した後、3年以上の職業経験を有する者であること
<input type="checkbox"/> ★職業紹介責任者講習受講証明書（写）	○職業紹介責任者講習会を届出受理日前5年以内に受講していること
<input type="checkbox"/> ★個人情報適正管理規程	○個人情報を適正に管理するための事業運営体制が整備され、 個人情報を適正に管理するための措置が講じられていること
<input type="checkbox"/> ★業務の運営に関する規程	○職業安定関係条文の内容を含む業務運営規程となっていること
<input type="checkbox"/> ★事業所の使用権を証明する書類	求人者、求職者のプライバシーを保護できる構造であること ○法人所有の場合：建物の不動産登記事項証明書【省略可 上記※】 ○賃貸借の場合：建物賃貸借（使用貸借）契約書（写） ※転貸借の場合：原契約書・転貸借契約書・貸主の同意書等（写） ○事務所のレイアウト図（個人情報管理の場所・職業紹介責任者の座席等を記載したもの）
<input type="checkbox"/> 役員名簿	○役員全員の氏名（ふりがな）・住所・役職等記載のもの
<input type="checkbox"/> 構成員名簿	○構成員数が10以上あること
<input type="checkbox"/> ★相手先国に関する書類	○相手先国の関係法令（外国語及び日本語訳） ※相手先国において職業紹介の実施が認められている根拠となる規定に係る部分
<input type="checkbox"/> ★取次機関に関する書類	<input type="checkbox"/> 取次機関及び事業者の業務分担について記載した <u>契約書</u> その他事業の運営に関する書類（外国語及び日本語訳） <input type="checkbox"/> 相手先国において、当該取次機関の活動が認められていることを証明する書類（相手先国で許可を受けている場合は、その許可証の写し）（外国語及び日本語訳） <input type="checkbox"/> 取次機関に関する申告書（通達様式第10号）
<input type="checkbox"/> 協同組合の認可通知書（写）	

上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります。